

衆議院予算委員会ニュース

【第204回国会】令和3年3月2日（火）、第18回の委員会が開かれました。

1 令和3年度一般会計予算

令和3年度特別会計予算

令和3年度政府関係機関予算

- 菅内閣総理大臣、麻生財務大臣、武田総務大臣、茂木外務大臣、田村厚生労働大臣、野上農林水産大臣、梶山経済産業大臣、岸防衛大臣、西村国務大臣、丸川国務大臣及び政府参考人並びに参考人に締めくり質疑を行い、質疑を終局しました。

(参考人) 独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君
独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長 樋口美雄君
日本放送協会会長 前田晃伸君

- 村上史好君外1名（立民、共産）及び高井崇志君（国民）から、それぞれ、撤回のうえ編成替えを求めるの動議が提出され、提出者村上史好君（立民）及び高井崇志君（国民）からそれぞれ趣旨弁明を聴取しました。

- 令和3年度予算3案及び撤回のうえ編成替えを求めるの動議2件に対し、山田賢司君（自民）、村上史好君（立民）、太田昌孝君（公明）、藤野保史君（共産）、藤田文武君（維新）及び高井崇志君（国民）が討論を行いました。

- 村上史好君外1名（立民、共産）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。

(賛成－立民、共産 反対－自民、公明、維新、国民)

- 高井崇志君（国民）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。

(賛成－国民 反対－自民、立民、公明、共産、維新)

- 令和3年度予算3案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

(賛成－自民、公明 反対－立民、共産、維新、国民)

(質疑者) (締めくり質疑) 鬼木誠君（自民）、濱村進君（公明）、泉健太君（立民）、大西健介君（立民）、川内博史君（立民）、宮本徹君（共産）、足立康史君（維新）、西岡秀子君（国民）

(質疑者及び主な質疑事項)

(締めくり質疑)

鬼木誠君（自民）

脱炭素社会

ア 2015年12月パリ協定締結時の国際交渉等の状況及び脱炭素社会に向けて加速する世界の動向についての丸川国務大臣の所見

イ 電力の3要素（低廉・豊富・良質）の重要性についての梶山経済産業大臣の見解

ウ カーボンニュートラルの実現と産業競争力確保の両立に向けた菅内閣総理大臣の決意

濱村進君（公明）

(1) 地方自治体における新型コロナウイルス感染症ワクチン接種経費に係る追加の財政措置の見直し

(2) 採卵鶏飼養へのアニマルウェルフェア導入に関し、止まり木及び営巣区域の設置を義務ではなく推奨事項とする現行のOIE（国際獣疫事務局）コード改正5次案の妥当性について野上農林水産大臣

の見解

(3) 緊急事態宣言解除後の新型コロナウイルス感染症対策として出入国時の検疫を強化する必要性

泉健太君（立民）

新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 政府は「with コロナ」（社会経済と感染対策の両立）の方針で感染の抑制と拡大を繰り返してきたとの指摘に対する菅内閣総理大臣の所見
- イ 今後は感染拡大を繰り返さないという菅内閣総理大臣の決意の有無
- ウ 感染のリバウンド防止を最重要課題とすることについての尾身参考人の見解
- エ 政府のリバウンド防止対策についての尾身参考人の評価
- オ 地方自治体独自の基準達成によるリバウンド防止の可能性についての尾身参考人の見解
- カ 緊急事態宣言の延長・解除
 - a 地方自治体独自の基準達成と宣言解除との関連性
 - b 宣言の延長・解除に関する政府の方針を事前に国民に周知する必要性
 - c 1都3県の宣言の延長または解除の発表を行う時期
 - d 知事からの宣言の延長要請がある場合または地方自治体独自の基準が未達成な場合でも宣言解除を行う可能性
 - e 政府が地方自治体の意向に沿った対応を取らない場合、自治体に理由を説明する必要性
- キ 政府のリバウンド防止対策の課題についての尾身参考人の見解
- ク 「緊急事態宣言下での対策の徹底・強化についての提言」（令和3年2月2日新型コロナウイルス感染症対策分科会）における「国民の幅広い理解と協力を得るためにも、全国の産業・雇用対策について、国は検討する必要がある」の趣旨についての尾身参考人の見解
- ケ 持続化給付金の再給付及び生活困窮者への給付金
 - a 両給付金についての丸川国務大臣の所見
 - b 両給付金についての菅内閣総理大臣の所見
 - c 丸川国務大臣が菅内閣総理大臣に対し両給付金に関する要望を行う必要性
- コ 新型コロナウイルス感染症対策予備費
 - a 令和3年度予算に同予備費を5兆円計上した理由
 - b 同予備費を経済対策として使用する可能性

大西健介君（立民）

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 3月1日の千葉県の新規陽性者数が東京都を上回ったことについての菅内閣総理大臣の所感
- イ 積極的疫学調査の縮小が東京都の新規陽性者数を少なく見せているとの指摘に対する政府の見解
- ウ 東京都におけるワクチン接種業務と積極的疫学調査との両立の可否
- エ 東京都の積極的疫学調査の縮小等を理由とする、丸山島根県知事の同県内における聖火リレー中止検討発言
 - a 発言に対する菅内閣総理大臣の所見
 - b 菅内閣総理大臣が丸山島根県知事と会談する意向の確認
- オ ワクチン
 - a ジョンソン・エンド・ジョンソン製ワクチンの承認を検討することの確認
 - b 衆議院の解散時期の検討に当たり、ワクチン接種業務を担う自治体の選挙事務負担を考慮する意向の有無
- カ 入院患者へのWi-Fiの開放や入院費用支援、コロナ対応で経営が悪化している病院への支援につ

- いての田村厚生労働大臣の見解
- (2) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案
 - ア 本件事案は菅内閣総理大臣の長男の存在に起因するものであるとの指摘についての菅内閣総理大臣の見解
 - イ 総務省との関係について、菅内閣総理大臣が長男を注意する必要性
 - (3) 株式会社アキタフーズ関係者及び吉川農林水産大臣（当時）と農林水産省幹部職員との会食に係る同省の調査結果
 - ア 調査期間及び対象を限定することに関する、国家公務員倫理審査会の指示の有無
 - イ 調査期間及び対象に関する野上農林水産大臣の答弁を訂正する必要性
 - ウ 調査過程における農林水産省と同審査会とのやり取りの詳細
 - エ 調査期間及び対象を限定することを決めた経緯
 - オ 調査期間及び対象を拡大して、再調査を行う必要性
 - (4) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の橋本会長が会長報酬を辞退したとの報道の事実確認及び報酬辞退が公職選挙法上の寄附行為に該当する可能性
 - (5) 大村愛知県知事のリコールを巡る署名偽造事案についての菅内閣総理大臣の所感

川内博史君（立民）

- (1) 独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）によるコロナ禍の仕事や生活への影響等に関する調査
 - ア 分析結果についての樋口参考人の説明
 - イ 今年1月の緊急事態宣言発令を受け、経済的な弱者の生活が昨年より悪化している可能性
 - ウ 3月の調査を開始する時期
 - エ 3月の調査結果を精査して対象を困窮者に限定した現金給付を政府が検討する必要性
- (2) 学校法人森友学園に対する国有地売却事案に関する公文書改ざん
 - ア 森友学園案件に関する一連の応接録の情報開示請求について、財務省本省及び近畿財務局が文書不存在の不開示決定を行った回数
 - イ 同応接録の存在を認識しつつ文書不存在の不開示決定を行った財務省幹部職員の有無
 - ウ 行政文書の存在を認識しつつ文書不存在の不開示決定を行うことが情報公開法第5条に違反する可能性
 - エ 同応接録の不開示決定が情報公開法第5条に違反する可能性
 - オ 同応接録における財務省本省の1回目の不開示決定が情報公開法第5条に違反する可能性

宮本徹君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 緊急事態宣言の解除
 - a 変異株による感染が増加する中、従来の基準で解除を判断することの是非
 - b 緊急事態宣言の解除が若者の行動に影響を与える可能性
 - c 1都3県の感染の水準が高い状況での解除が感染の再拡大を招く可能性
 - d 専門家の意見を踏まえて宣言解除の判断を行う必要性
 - イ 次なるパンデミックの可能性がある中、医学部定員を削減することの不適切性
- (2) 米軍ヘリによる東京上空の飛行
 - ア 毎日新聞が公表している米軍ヘリによる低空とみられる東京上空の飛行動画に係る米軍への事実確認の有無
 - イ 菅内閣総理大臣における同動画確認の有無及び同飛行の是非

- ウ 米軍機の飛行ルールの遵守を米国に求める必要性
- エ 米国に対し事実確認の上、抗議する必要性

足立康史君（維新）

- (1) 菅内閣の中期運営計画の有無
- (2) 所得税負担率の逆累進性に対する政府の問題意識
- (3) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案
 - ア 総務省幹部職員とNHK役員との会食の有無
 - イ 総務省幹部職員とNHK役員との会食の有無について調査を行う必要性

西岡秀子君（国民）

新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 緊急事態宣言の解除
 - a 10都府県を一体とせず、首都圏を除く6府県について先行して解除したことの妥当性
 - b 1都3県の解除の判断に当たり、変異株の感染状況を見極める必要性
- イ 地方財政がひっ迫している現状及び地方公共団体に対する財政支援の必要性についての菅内閣総理大臣の認識
- ウ 退院基準の明確化及び回復した人を受け入れる医療機関に対する財政面等の支援の必要性
- エ 事業規模別の事業者支援の必要性